



右頁/バリ島で行われたCOP13の全体会合。(AFP=時事)
 左/「パリ・ロードマップ」が採択され、潘基文(バン・キムン)・国連事務総長(左)と握手をかわすユドヨノ・インドネシア大統領。(AFP=時事)
 下/COP13で記者会見する主催者。(AFP=時事)



特集2

温室効果ガスの削減に向けて

2007年12月3日から15日まで、インドネシアのバリ島で、気候変動枠組条約第13回締約国会議(COP13)が開催されました。180カ国以上が参加したこの会議では、京都議定書の第一約束期間(2008年〜2012年)後の新たな枠組づくりが行われました。7月に開催される北海道洞爺湖サミットでは、この会議の成果を踏まえ、温暖化対策が話し合われる予定です。今回の会議では、このようなことが決まったのか、会議に参加した二人の有識者に聞いてみました。

写真/石原敦志(P.18、20)



水野勇史(みずの ゆうじ)
 財団法人地球環境戦略研究機関・気候政策プロジェクト・シニアエキスパート。1988年から大手シンクタンクにて環境問題の調査・コンサルティングに従事後、2007年1月より現職。専門は京都議定書や京都メカニズムで、COPには10回以上参加。代表的な出版物として『図解京都メカニズム』シリーズがある。

調整役を果たした日本

いろいろと紆余曲折はありましたが、今後の交渉の行程表である「パリ・ロードマップ」が採択できたことは大きな意義があったと思います。特に米国が加わったの合意には価値がありました。米国は、2001年のブッシュ政権による京都議定書の離脱以来、実に7年ぶりに国連の交渉に復帰したわけです。温室効果ガスの最大排出国が、同じテーブルにいたことは歓迎すべきです。

採択されたことで、地球規模の温暖化対策は新たな段階に入ったと言えます。

こうした最終合意にいたる過程で、日本は調整役を果たしたと思います。今回の合意内容は、実は日本政府が提案した内容とほとんど同じものでした。しかし、最初からその方向で話が進んだわけではなく、日本の目指した方向でまとまるかどうかはギリギリまで分かりませんでした。日本は対立するEUと米国の間に立ち、米国が孤立することを防いだと言えます。ある意味、陰の主役だったとも言えるでしょう。

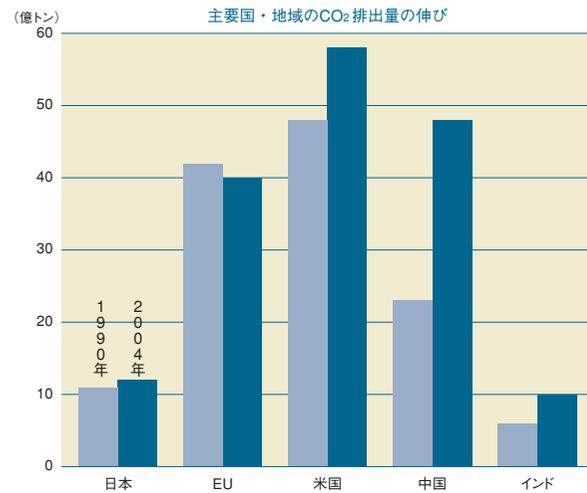
7月に開催される洞爺湖サミットは、具体的な数値目標などを合意するには時期尚早ですが、低炭素社会に向けて先進国の今後進むべき方向性が確認される場になるはずです。

日本はバリでは調整役に徹していましたが、洞爺湖サミットでは議長国としてのリーダーシップを発揮することが期待されます。つまり陰の主役から表の主役に躍り出ることが求められるのです。脱温暖化に向けて、日本がどのようなイニシアティブをとるか、世界が注目していると言っています。

また、途上国が自ら削減行動をすることに合意したのも画期的でした。これは、長期間続けられてきた国連における交渉において初めてのことです。2010年代には、途上国の温室効果ガスの排出量が先進国を上回ると予測されています。京都議定書では、主に先進国の削減について議論されましたが、今回のパリ・ロードマップでは途上国も参加して、2013年以降の国際交渉の道筋がまとめられたのは大きな進歩だと言えます。

このロードマップでは、温室効果ガスの「緩和」(排出削減・抑制)だけでなく、「適応」や「技術開発・移転」「資金支援」というテーマが包括的なパッケージで議論されることになりました。「適応」というのは分かりづらいと思いますが、温暖化を防止するのではなく、気候変動による影響にどう対応していくかという事です。例えば、温暖化によって増えるデング熱などの感染症に対する対策や、農作物の品種改良、洪水対策などが含まれます。気候変動の影響は、先進国よりも途上国の方が大きいと言われています。こうした途上国も加わってロードマップが

2008年3月	G8サミットNGOフォーラム
	G20ちば2008～気候変動、クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する閣僚級対話～(千葉)
2008年4月	G8開発大臣会合(東京)
2008年5月	G8環境大臣会合(神戸)
2008年7月	北海道洞爺湖サミット
2008年12月	COP14(ポーランド)
2009年12月	COP15(デンマーク) →ポスト京都議定書が決定!



COP13の会議場で、「京都議定書」採択10周年を祝い記念イベントにおいて、誕生ケーキに刀を入れる鴨下「郎環境大臣（AFP時事）」

温室効果ガスの削減に向けて

一緒にテーブルについていることを評価



大林三力(おおばやし みか)
特定非営利活動法人・環境エネルギー政策研究所副所長。政策提言などを通して、自然エネルギーの普及に取り組む。各国政府や国際機関の代表らでつくる「21世紀のための自然エネルギー政策ネットワーク(RIN21)」のメンバーにアジアのNPOから唯一選ばれた。

ロードマップの最終合意文書では、最初の案に明記されていた、「温室効果ガスの排出量を2020年までに1990年に比べ25〜40%減」、「2050年までに2000年比で半減」などの数値目標が消えてしまいました。これはとても残念なことですが、米国や中国、インドを次期枠組づくりの交渉の場に引き込んだことは、とてもよかったと思います。この3国が入ったテーブルで、今後の温暖化対策が話し合われるようになったことをまず評価します。米国は世界一の温室効果ガスの排出国ですし、中

国がまもなく世界一の排出国になるのは間違いありません。インドも世界4位の日本を抜いて大排出国になるのは目に見えています。1年前ならば、こうした国々が一緒にのテーブルにつくということ自体考えられませんでしたから、一応の成功を収めたと言ってもいいでしょう。

また、京都議定書を批准した先進国がさらなる削減を話し合う作業部会の決議には、ロードマップの最初の案に明記された数値がすべて盛り込まれました。ロードマップの最終案にも、これらの数値の出典となる国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」報告書の該当部分に脚注で入ることになりました。日本は、この文書に合意したのですから、先進国の責務として、2020年、2030年の自らの目標値を明確に打ち出す必要があります。

各国は、3月にコペンハーゲンで開催される特別作業部会を皮切りに、「ポスト京都」の議論に本格的に着手します。3月には途上国も含めた主要排出国が参加する閣僚対話(G20)が千葉で開かれます。主要先進国にとっては、洞爺湖サミットでの議論も大変重要です。こうした会議

で、国連での議論を加速し、2009年にデンマークで開かれるCOP15でポスト京都の枠組が決まります。洞爺湖サミットでは、議長国を務める日本の指導力に世界が注目しています。米国や国内の産業界への対応など目先のことではなく、視線をもっと遠くに向けて、温暖化問題を考えるべきだと思います。それが結局は、世界から信頼される国となり、日本のためにもなるのですから。

今後は、途上国を巻き込んだ「ポスト京都」に向けた取り組みがとて重要になってきます。温室効果ガスの削減に成果を上げてきたEU諸国ならまだしも、はかばかしい成果を上げていない米国や日本が途上国に取り組みの強化を求めても説得力がありません。日本は京都議定書の6%削減さえ危ぶまれています。低炭素社会に向けての取り組みを今すぐ始め、社会経済の仕組みを根本から構築し直さなくては、手遅れになってしまいます。化石燃料の潤渇が現実となりつつある現在、自然エネルギーなど代替エネルギーに向けての明確なビジョンを、できるだけ早く持つべきだと思います。